

消 防 統 計 資 料

(令和6年)

住宅用火災警報器 交換のおすすめ

10年たったら、
とりカエル。



とりカエル君

Niihama City Fire Department
新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL:0897(34)0119 FAX:0897(34)1189

URL:<http://www.city.niihama.lg.jp/>



～住宅用火災警報器は

10年を目安に取り換えましょう～



住宅の寝室や階段室に設置されている住宅用火災警報器は、平成18年の法令改正で消防法及び新居浜市火災予防条例により設置が義務となり、17年以上が経過しました。電池寿命が10年の住宅用火災警報器は、電池切れの時期になりますので、電池や本体の交換が必要です。

市内においても電池切れのアラームが鳴動したり、作動確認した際に音が鳴らなかったり、故障を知らせる音声が鳴るなどの事例が発生しています。

次の方法で、交換時期の確認や、定期的な作動確認をすることで、適切な維持管理をしましょう。

【設置時期を調べるには】

1. 住宅用火災警報器本体に記載されている「製造年」を確認する。
2. 住宅用火災警報器を設置した際に、本体に記入した「設置年月日」を確認する。

【作動確認について】

1. 月に1回程度定期的に作動確認を行ってください。
2. 住宅用火災警報器についている「ボタンを押す」または「ひもを引く」

警報音が適正に鳴る⇒正常




警報音が鳴らない又は故障を知らせる⇒電池交換又は故障

※ 作動確認が出来ない場合は、取扱説明書をよく読み、電池（本体）を交換するか、メーカーに問い合わせる。

【交換するには】

持ち家…家電販売店、ホームセンター等で購入

目 次

	火 災		ページ
1.	火災概況		1
2.	火災種別		2
3.	建物用途別件数		2
4.	月別火災件数		3
5.	時間帯別火災件数		3
6.	曜日別火災件数		4
7.	覚知方法別火災件数		4
8.	校區別火災件数		5
9.	月別原因別火災件数		6
10.	死傷者の発生状況		7
11.	初期消火の状況		7
12.	10年間の火災概況(平成27年～令和6年)		8
13.	にいはま消防かわら版		9. 10
	救 急		
1.	救急活動状況		11
	(1) 地区別救急出動件数の推移		12
	(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員状況		12
	(3) 事故種別救急出動状況(月別)		13
2.	応急手当普及啓発活動		14
3.	救急車適正利用のお願い		14
4.	救急支援情報サービス		14
	救 助		
1.	救助概況		15
2.	救助活動状況		15
3.	救助統計		16
4.	過去5年間の救助概況		17

火 災



1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校區別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の発生状況
11. 初期消火の状況
12. 10年間の火災概況(平成27年～令和6年)
13. 新居浜消防かわら版

1. 火災概況

令和6年中の火災件数は32件で、前年と比較すると3件増加しています。これは約12日に1件の割合で火災が発生したことになります。

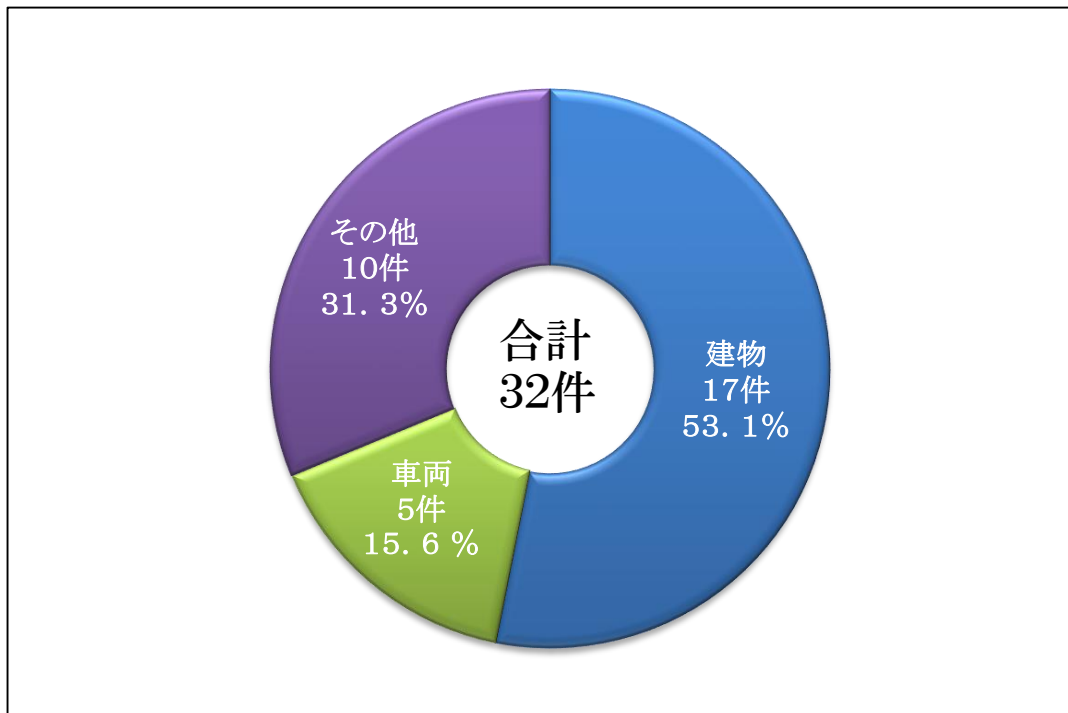
火災による死者は0人（前年1人）、負傷者は6人（前年6人）、建物焼損棟数は25棟（前年36棟）、建物焼損床面積は846.32㎡（前年1128.05㎡）となっています。また、火災による損害額は48,681千円で、前年と比較すると234千円増加しています。

区 分		単 位	令和6年	令和5年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	32	29	3
	建 物	〃	17	16	1
	林 野	〃	0	1	▲ 1
	車 両	〃	5	2	3
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	10	10	±0
損害額	合 計	千 円	48,681	48,447	234
	建 物	〃	47,061	44,629	2,432
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	1,530	223	1,307
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	90	3,595	▲ 3,505
焼損棟数	合 計	棟	25	36	▲ 11
	全 焼	〃	10	10	±0
	半 焼	〃	0	1	▲ 1
	部 分 焼	〃	5	12	▲ 7
	ぼ や	〃	10	13	▲ 3
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	846.32	1128.05	▲ 281.73
	建物焼損表面積	〃	130.74	114.28	16.46
	林野焼損面積	a	0.0	0.0	0.0
死傷者	死 者	人	0	1	▲ 1
	負 傷 者	〃	6	6	±0
	負傷者のうち30日死者	〃	0	0	0
り 災	世 帯 数	世 帯	20	23	▲ 3
	人 員	人	43	46	▲ 3
出 火 率			2.84	2.54	0.3

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

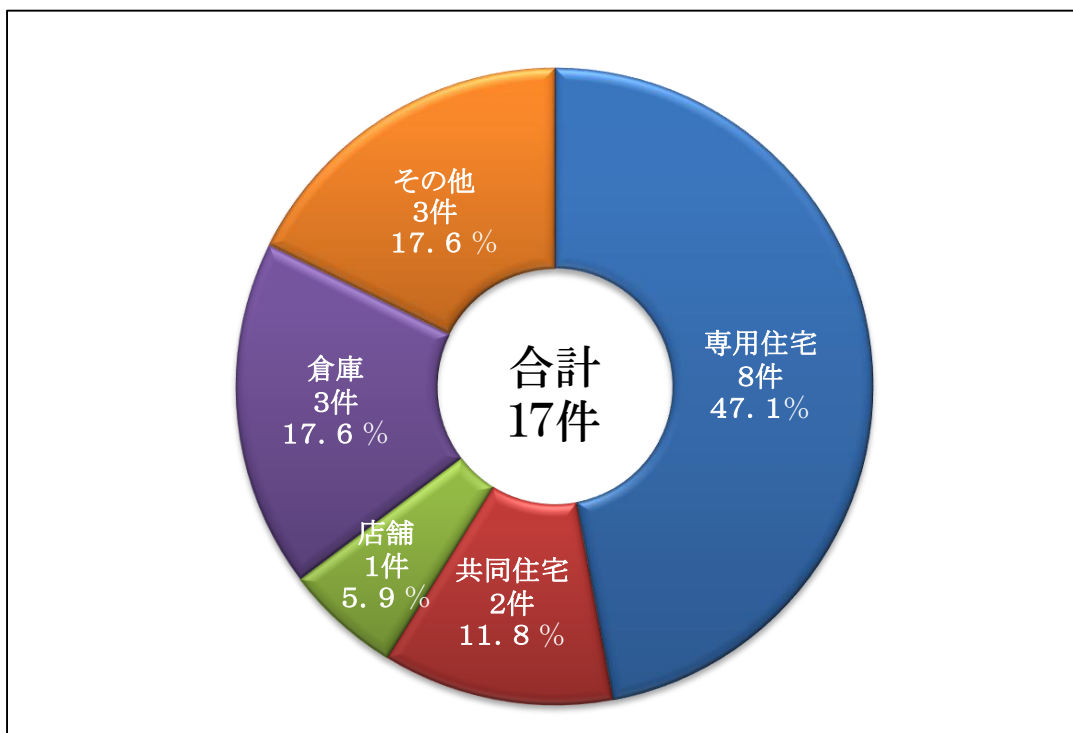
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が17件（53.1%）で全火災の約5割を占めており、次いでその他の火災が10件（31.3%）、車両火災が5件（15.6%）、となっています。



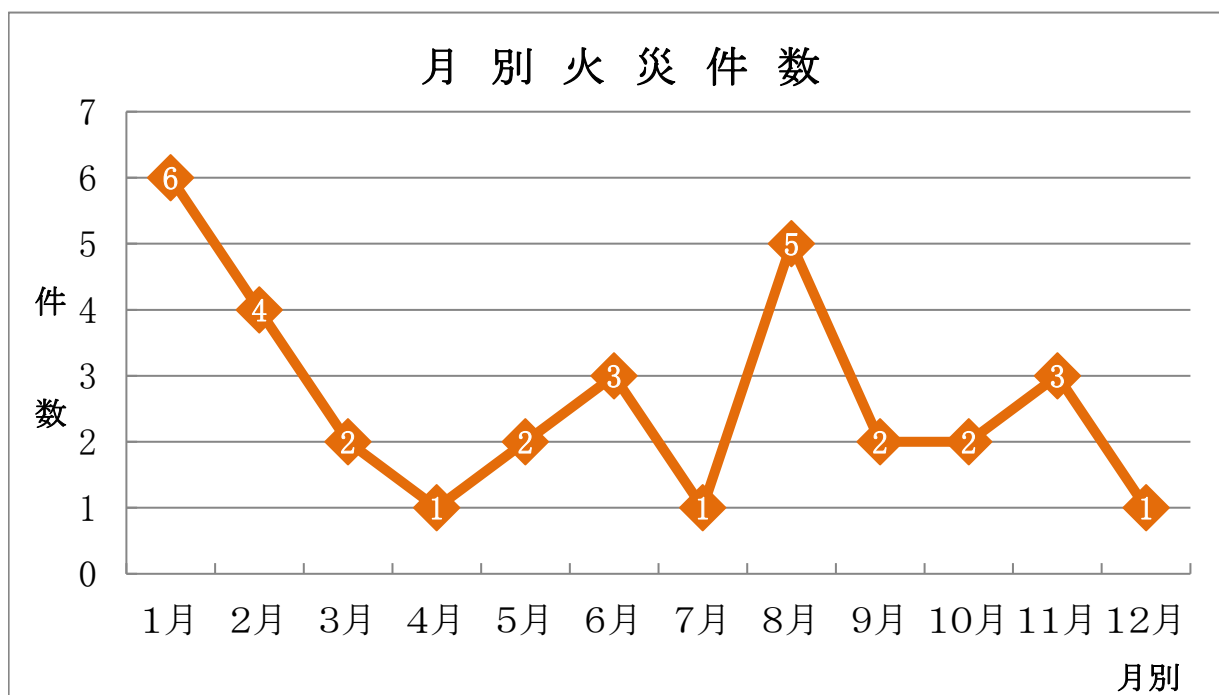
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅火災が10件と最も多く、建物火災の約6割を占めています。



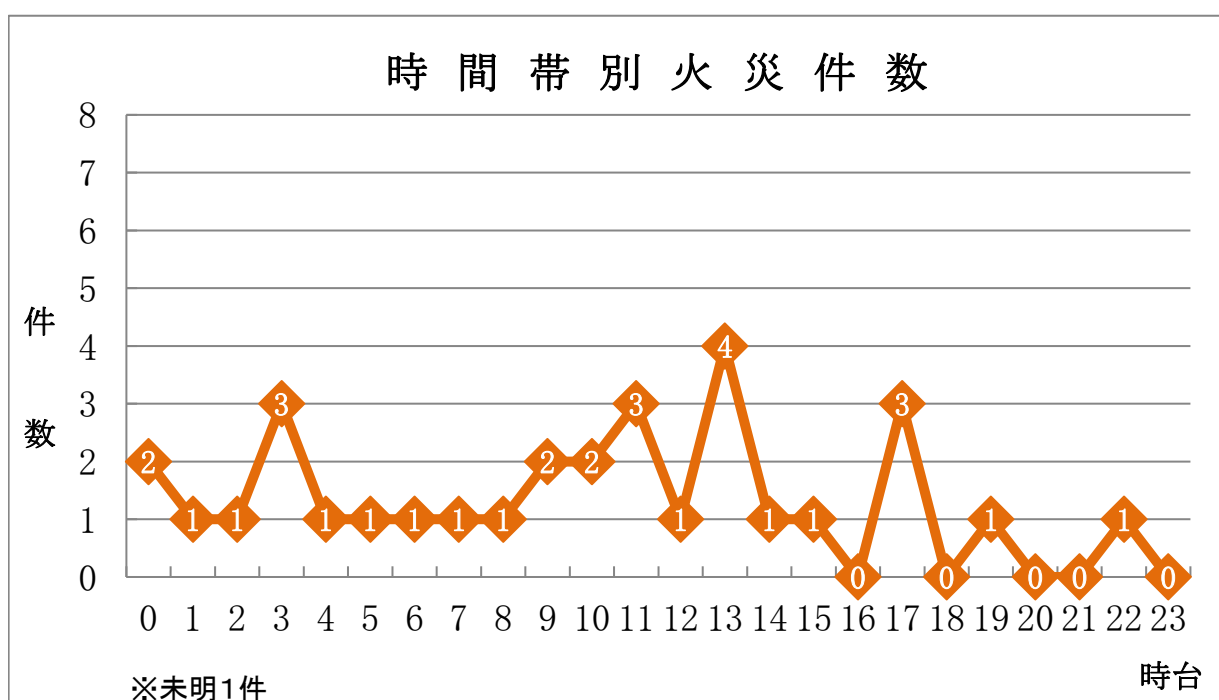
4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、1月（6件）が最も多く、4月、7月、12月（1件）が少ない月となっています。



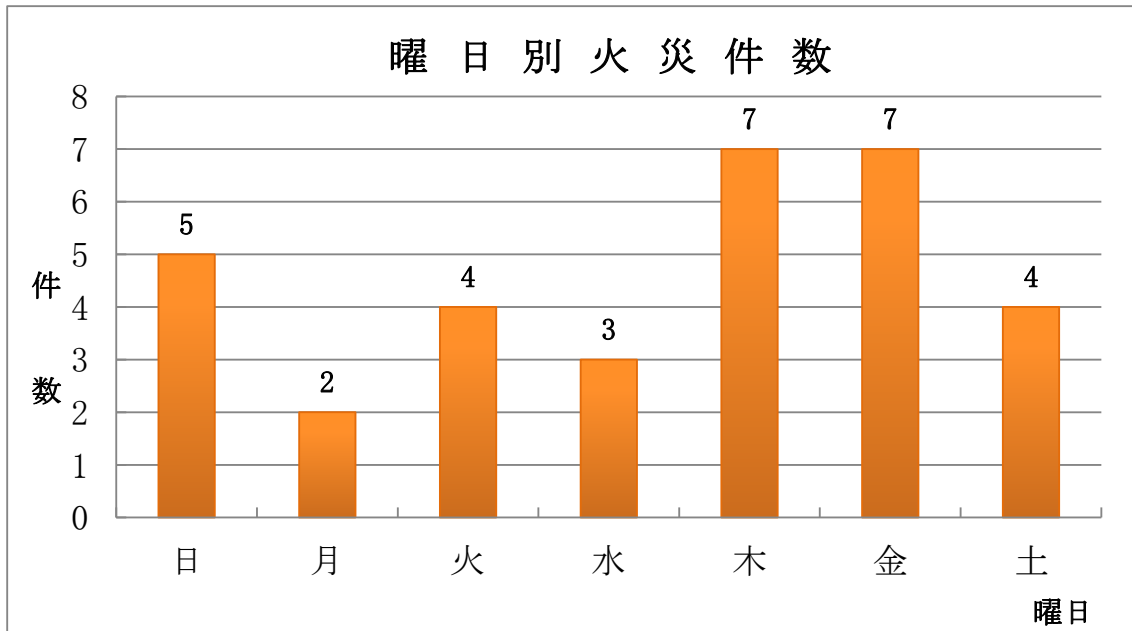
5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、13時（4件）が最も多く、次いで3時、11時、17時（3件）となっています。



6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、木曜日、金曜日（7件）が最も多く、次いで日曜日（5件）となっています。



7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報（19件）が約6割と多くなっています。

覚知方法別	件数	割合
119(携帯電話から)	19	59.4%
119(固定電話から)	7	21.9%
加入電話	1	3.1%
事後聞知	3	9.4%
警察電話	1	3.1%
その他	1	3.1%
計	32	100%

8. 校区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区： 5件
- ・川東地区： 11件
- ・上部地区： 16件

大島

0

惣開 3	宮西 2	新居浜 0	高津 4	浮島 1	垣生 0
		金子 0	神郷 2		多喜浜 4
金栄 0					

##

大生院 1	中萩 5	泉川 3	船木 4
		角野 3	
別子 0			

9. 月別原因別火災件数

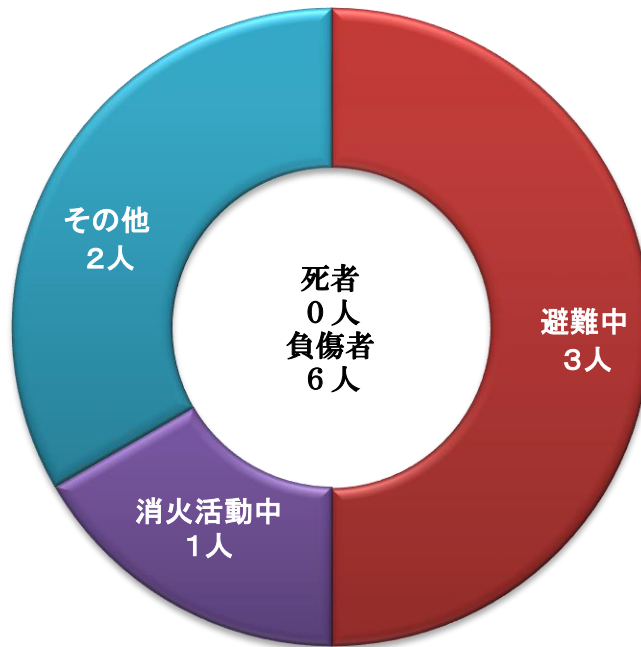
32件の火災を出火原因別にみると、「火入れ」が4件と最も多く、次いで「たばこ」、「電気機器」が3件となっています。

月別 原因別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	32	6	4	2	1	2	3	1	5	2	2	3	1
たばこ	3	2									1		
こんろ	1								1				
炉	1		1										
焼却炉	1										1		
こたつ	1	1											
排気管	1			1									
電気機器	3			1	1				1				
電気装置	1					1							
配線器具	1							1					
ライター	1								1				
たき火	1											1	
溶接機	1						1						
火入れ	4	1	1			1	1						
放火	1								1				
放火の疑い	2						1					1	
その他	5	2	1									1	1
不明	4		1						2	1			

10. 死傷者の発生状況

火災による死傷者は令和5年中は死者1人、負傷者6人でしたが、令和6年中は死者0人、負傷者6人となっており、比較すると負傷者の増減はなく、死者が1人減少しています。

また、令和6年中の死傷者の内訳は、避難中(負傷者3人)、消火活動中(負傷者1人)、その他(負傷者2人)となっています。



11. 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、初期消火が実施されたのは16件で、そのうち9件が初期消火の効果がありました。

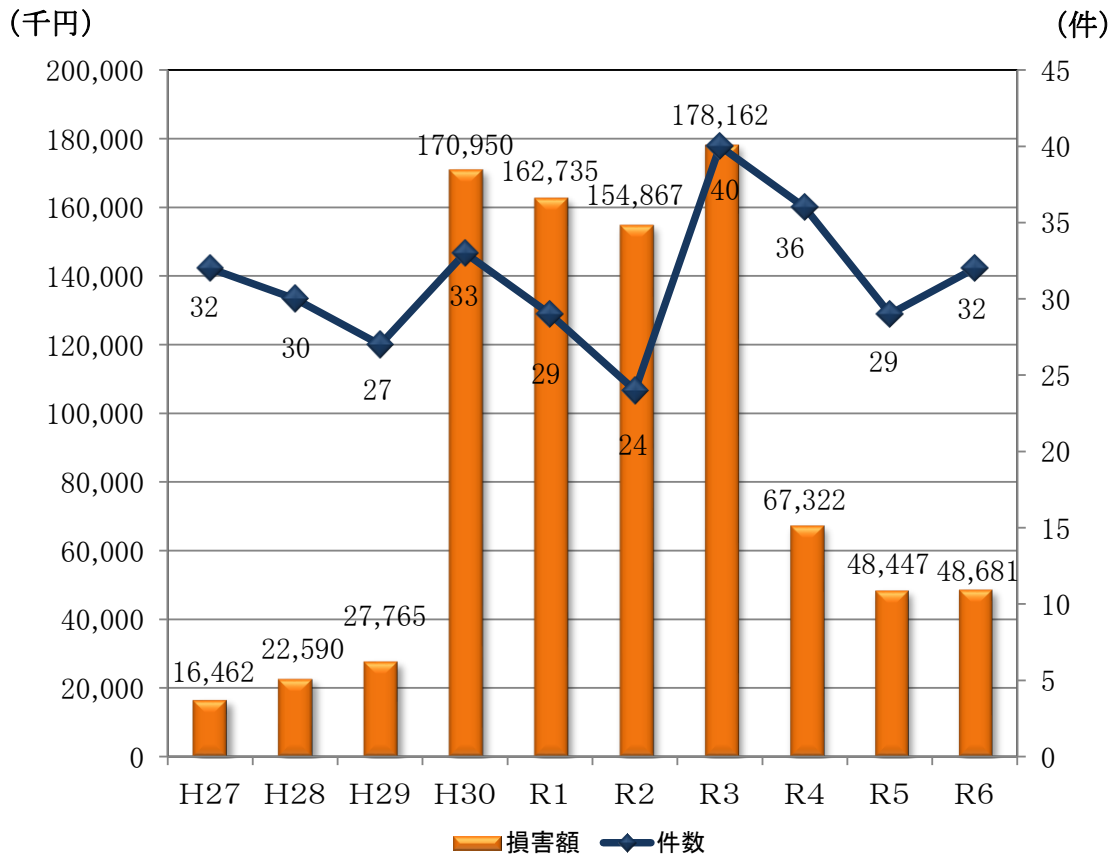
また、使用された初期消火器具等をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が5件で最も多く、次いで「水バケツ」、「粉末消火器」が4件となっています。

火災件数	32件
初期消火実施(構成比)	16件(50%)
初期消火なし(構成比)	16件(50%)

初期消火方法	実施件数	有効件数(有効率)
水バケツ	4件	3件(75%)
粉末消火器	4件	2件(50%)
屋外消火栓設備	1件	0件(0%)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	5件	2件(40%)
その他	2件	2件(100%)
合計	16件	9件(56%)

12. 10年間の火災概況(平成27年～令和6年)

年別	区分	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 (件数)
平成27年		32	16,462	5	0	火遊び(5件)
平成28年		30	22,590	8	1	ストーブ、こんろ、 内燃機関、電気機器 (各2件)
平成29年		27	27,765	6	2	電灯・電話等の配線、 たばこ(各4件)
平成30年		33	170,950	5	1	放火の疑い、配線器具 (各3件)
令和元年		29	162,735	3	3	放火、たばこ (各4件)
令和2年		24	154,867	3	1	電灯・電話等の配線、 たばこ、こんろ (各3件)
令和3年		40	178,162	5	1	こんろ、放火、 放火の疑い(各5件)
令和4年		36	67,322	6	2	火入れ(3件)
令和5年		29	48,447	6	1	火入れ(4件)
令和6年		32	48,681	6	0	火入れ(4件)



※平成30年から令和3年については、工場内で発生した火災により損害額が増加

消防かわら版

2025 vol.4



3月1日(土)~3月7日(金) 春季全国火災予防運動

ご存じですか？ 地震による火災の過半数は**電気**が原因です。

白熱灯の落下により出火

電気コードの断線等により出火



大規模地震時に火災が同時に多くの場所で発生した場合、消火活動が困難な状態となり、住宅密集地などでは大規模な火災につながる危険性が高く、広範囲な地域が焼失する可能性があります。

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、原因が特定されたもののうち**過半数が電気に起因する火災**となっています。

新居浜市消防本部 予防課 65-1342(直通)

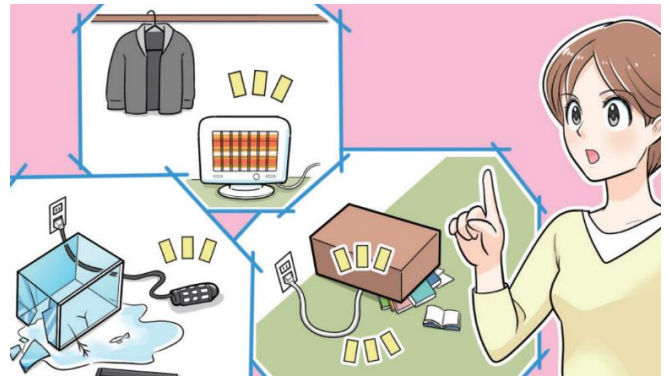
大規模地震時の**電気火災**について

地震が引き起こす電気火災とは、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電が復旧した時に発生する火災のことを言います。例えば、以下の場合があります。

- 地震の揺れで電気ストーブが転倒し、ストーブに落ちた洗濯物から出火する。
- 家具が転倒し、その下敷きで断線した電気コードがショートして出火する。
- 水槽が転倒し、水槽用のヒーターが燃える物に触れて出火する。



火災予防啓発映像(消防庁HP)
「今、備えよう。大規模地震時における電気火災対策」



地震による**電気火災対策**には**感震ブレーカー**が効果的です！

- 感震ブレーカーは震度5強相当の地震を感知して、電気を自動で遮断します。
- 製品ごとの特徴・注意点を踏まえ、適切に選びましょう！

分電盤タイプ(内蔵型)

費用：約5~8万円(標準的なもの)
※電気工事が必要

分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。



分電盤タイプ(後付型)

費用：約2万円
※電気工事が必要

分電盤に感震機能を外付けするタイプで、センサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。



※漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能

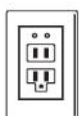
コンセントタイプ

費用：約5千円~2万円程度

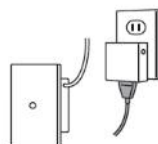
コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断します。

コンセントタイプ

(埋込型)
壁面などに取り付けて使うもの
※電気工事不要



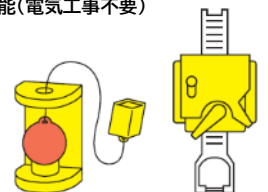
(タップ型)
既存のコンセントに差し込んで使うもの
※電気工事不要



簡易タイプ

費用：約2~4千円程度
※ホームセンターや家電量販店で購入可能(電気工事不要)

ばねの作動や重りの落下などによりブレーカーを切って電気を遮断します。



おもり玉式

バネ式

令和6年火災・救急概況

令和6年の火災件数は32件で、昨年と比較すると3件の増加となっています。出火原因では、「火入れ」「電気機器」「たばこ」による火災が多い傾向にあります。

農作業時における火気の取扱いや、古くなった電気製品の点検とコンセント差込口周辺の清掃などを心がけましょう。

住宅用火災警報器を設置されていない方は、早期に寝室などに設置をしてください。既に設置されている方は10年を目安に交換するなど適切な点検と維持管理をお願いします。

また、65歳以上の方のみの世帯を対象に住宅用火災警報器の無料取付支援事業を実施しています。

住宅用火災警報器を準備していただき予防課までご連絡ください。消防職員が取付に伺います。

火災種別件数		
原因	令和6年	令和5年
たばこ(推定含む)	3	2
火入れ	4	4
たき火	1	0
こたつ	1	0
こんろ	1	0
配線器具	1	3
取灰	0	1
電気装置	1	1
電気機器	3	2
電灯・電話等の配線	0	1
放火(疑い含む)	3	1
ライター	1	0
炉	1	0
焼却炉	1	0
排気管	1	0
溶接機	1	0
その他	5	4
不明・調査中	4	10
合計	32	29

一般家庭の防火診断について

春の火災予防運動の一環として、消防団員がお住まいを訪問し、住宅の防火診断(火気の管理状況や住宅用火災警報器の設置状況など)を実施します。訪問時は消防団の活動服を着用し、調査員証を携行しておりますので、ご理解とご協力をお願いします。

新居浜市消防本部 予防課 65-1342(直通)

オートショック AED が設置されました。

今年度から市の公共施設にオートショック AED が設置されました。従来の AED と違って電気ショックボタンがなく、自動で電気ショックを行う機能を持っています。現在、99 施設に 140 台の AED を設置しており、設置場所が確認できるよう「日本救急医療財団全国 AED マップ」に登録されています。



日本救急医療財団全国 AED マップはこちらです。



新居浜市消防本部 警防課 65-1341(直通)

令和6年の救急件数は6,786件、搬送人数は6,369人となっています。

出動件数は昨年より104件増加し、搬送人数も約29人増加となっており、人口が減少傾向にある中で、依然として高水準で推移しています。

愛媛県では、「救急車を呼ぶべきか」「病院を受診するべきか」などのアドバイスを受けることが出来る電話相談窓口「#7119」を設置しています。



#7119は
住民を守るための必需システム



消防観閲式

日時 令和7年3月2日(日) 9時～

場所 山根グラウンド(角野新田町)

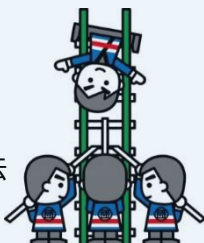
※雨天の場合は、新居浜市市民文化センターで実施します。

- ・分列行進
徒歩部隊

- ・表彰
- ・消防団訓練
各種ポンプ操法

- ・車両パレード
機動部隊

- ・一斉放水(国領川新田橋北側河川敷)



入団希望は
こちらから



—消防団員募集中—

あなたのチカラを消防団に!

大ピンチ!! 消防団員が足りない!!

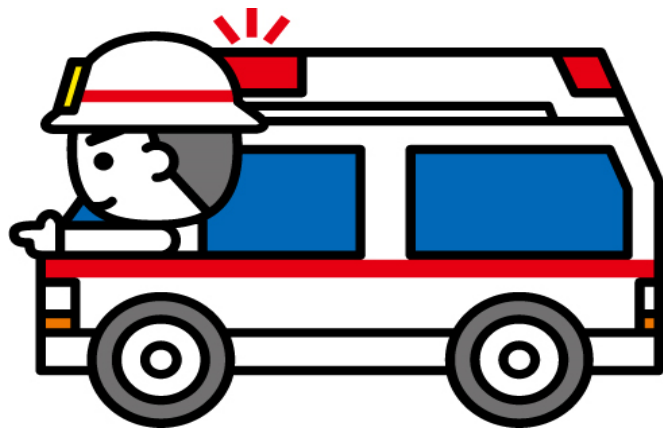
災害に備えて地域の防災力を高めておくことが急務です。

新居浜市消防団は、地区別に 17 分団あり、令和 7 年 1 月現在で団員数が 666 人(そのうち女性消防団員は 13 人)。

条例で定められ必要とされる 792 人を大幅に下回っています。このままでは、地域防災の維持が困難な状況となります。

新居浜市消防本部 消防総務課 65-1340(直通)

救 急



1. 救急活動状況
 - (1) 地区別救急出場件数の推移
 - (2) 事故種別・年齢区分別搬送人員状況
 - (3) 事故種別救急出動状況（月別）
2. 応急手当普及啓発活動
3. 救急車適正利用のお願い
4. 救急支援情報サービス

1. 救急活動状況

(1) 地区別救急出動件数の推移

令和6年における救急業務の実施状況は、出動件数が6,786件で1日の平均が約18.5件出動していることとなります。その内、医療機関等へ搬送された人員の数は6,369人でした。昨年と比べると出動件数は104件増加し、搬送人員も129人増加しました。出動件数については、過去最高件数であった令和5年の6,682件を上回り、令和3年以降、出動件数は増加の一途を辿っています。

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員状況

搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が4,199人(65.9%)、交通事故が386人(6.1%)、一般負傷が1,019人(16.0%)、その他が765人(12.0%)の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

また年齢区分は新生児が23人(0.4%)、乳幼児が228人(3.6%)、少年が236人(3.7%)、成人が1,588人(24.9%)、高齢者が4,294人(67.4%)の割合となっており、高齢者の割合が半数以上を占めることが伺えます。

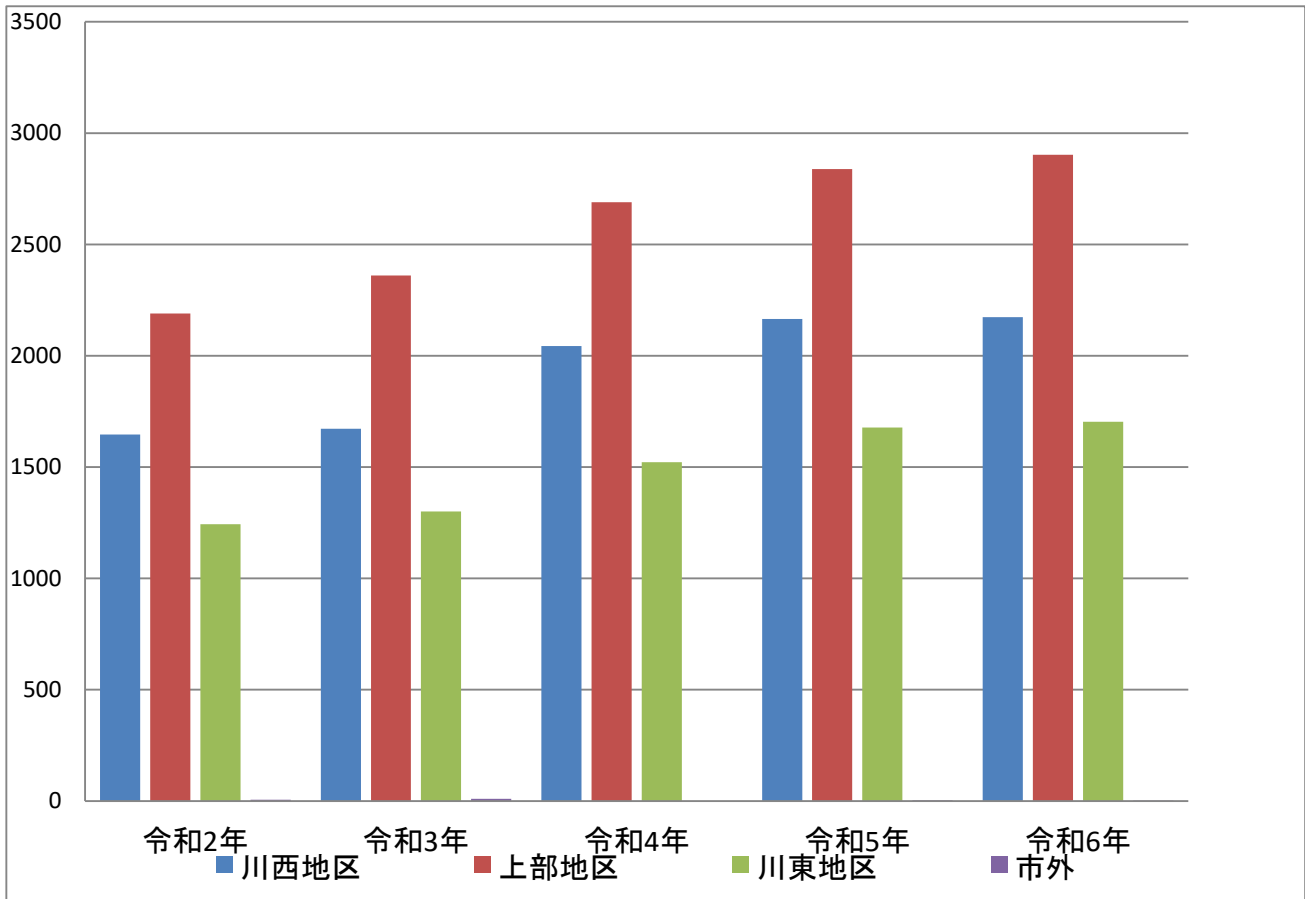
(3) 事故種別救急出動状況(月別)

別紙参照

令和6年中の救急出動件数は、6,786件でした。事故種別出動件数は、急病事案が最も多く、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

月別の出動件数では12月の出動件数が最も多く、696件でした。最も少なかった4月の446件と比べると250件の差が生じています。

(1) 地区別救急出動件数の推移



年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
地区					
川西地区	1,646	1,685	2,044	2,165	2,173
上部地区	2,190	2,361	2,690	2,838	2,963
川東地区	1,243	1,288	1,522	1,677	1,704
市外	10		3	2	6
合計	5,089	5,334	6,259	6,682	6,786

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員状況

(令和6年)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
事故種別						
急病	1	156	124	934	2,985	4,199
交通	0	6	42	202	136	386
一般負傷	0	58	36	144	780	1,019
その他	22	8	34	308	393	765
合計	23	228	236	1,588	4,294	6,369

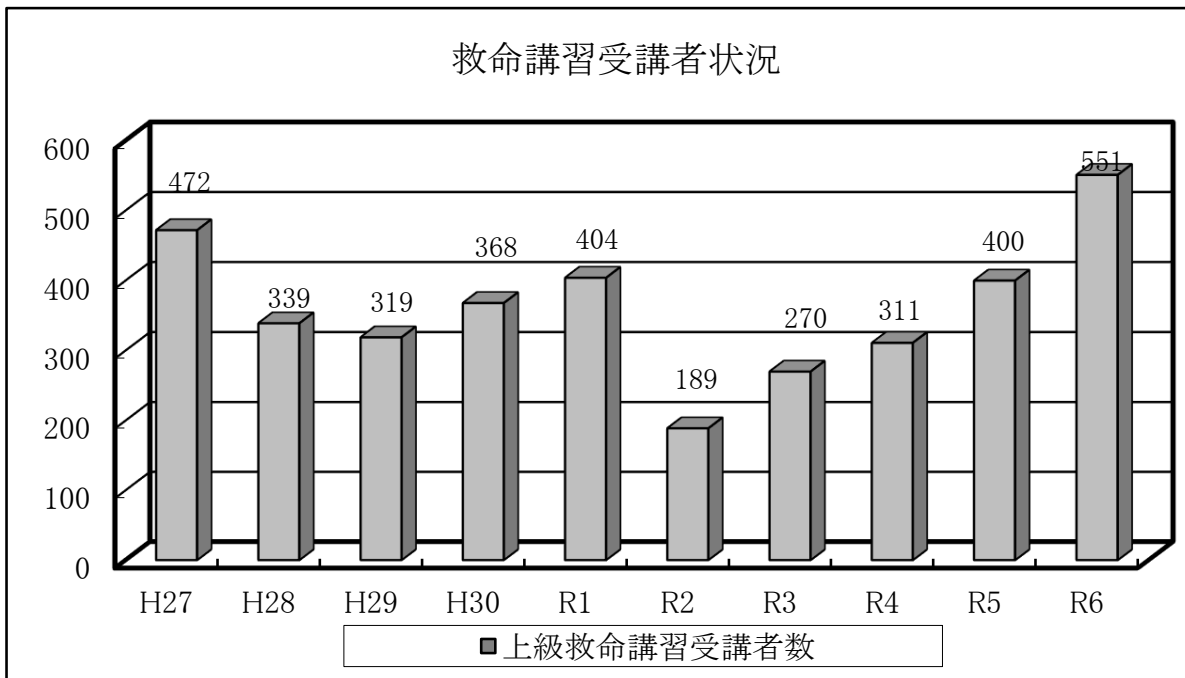
(3) 事故種別救急出動状況(月別)

(令和6年中)

		合計	月 別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出動件数		6,786	642	493	522	446	503	522	652	642	540	581	547	696
搬送人員		6,369	600	449	482	428	477	500	617	595	507	546	514	654
火災	出動件数	5	1		1					1	1		1	
	搬送人員	5	2							1	1		1	
自然災害	出動件数	1								1				
	搬送人員	1								1				
水難	出動件数	2										1		1
	搬送人員	1										1		
交通事故	出動件数	406	28	26	27	28	33	34	44	30	43	43	30	40
	搬送人員	386	27	24	26	27	32	34	42	28	42	35	31	38
労働災害	出動件数	32	3	4	1	3	2	2	3	3	1	5	1	4
	搬送人員	32	3	4	1	3	2	2	3	3	1	5	1	4
運動競技	出動件数	26			1	2	1	5	4	2	4	2	2	3
	搬送人員	25			1	2	1	5	4	1	4	2	2	3
一般負傷	出動件数	1,062	113	66	82	77	75	77	94	67	85	102	100	124
	搬送人員	1,019	105	62	77	74	75	74	92	64	80	99	97	120
加害	出動件数	23	1	3	3	2	1	2	1	3	1	6		
	搬送人員	20	1	3	3	2	1	1		3	1	5		
自損行為	出動件数	64	6	5	4	5	5	3	6	6	2	6	7	9
	搬送人員	44	4	2	2	4	3	1	6	5	2	4	4	7
急病	出動件数	4,480	432	321	357	284	325	339	450	464	363	358	328	459
	搬送人員	4,199	405	291	329	272	303	326	422	429	339	341	312	430
その他	出動件数	685	58	68	46	45	61	60	50	65	40	58	78	56
	搬送人員	637	53	63	43	44	60	57	48	60	37	54	66	52

2. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。本市は市民を対象に救命講習会を開催しており、令和6年中に一般救命講習は44回で受講者数は1,429名、救命入門コースは14回で256名、普通救命講習は19回で551名受講されています。また、本年はコロナ禍前よりも多くの方に普通救命講習を受講していただくことができ、更なる応急手当の普及啓発を目指していきます。



3. 救急車適正利用のお願い

近年、救急車の出場件数は増加傾向にあり、高齢化の進展などにより今後も増えていくことが見込まれています。救急車の出動件数が増えることで、救急車が現場に到着するまでに要する時間も伸びてきており、一刻を争う事態が発生したとき、救急隊の到着が遅れてしまうおそれがあります。えひめ救急電話相談（#7119）を使っていただくことで、緊急性が高いときには救急車の要請を、そうでないときは症状等に応じたタイミングで医療機関を受診することを支援します。こうすることで、緊急性の高い傷病者の元にいち早く救急隊が駆けつけることができるようになります。

えひめ救急電話相談（#7119）は、地域の限られた医療資源の一つである救急車を有効に活用する一翼を担っています。救急医療を安心して利用することのできる社会を目指していきたいと思えます。（詳細は、下記のホームページをご参照ください）

4. 救急支援情報サービス

①えひめ救急電話相談「#7119」について

<https://www.pref.ehime.jp/h15300/23syoubou/7119.html>

②愛媛県子どもの医療相談「#8000」について

https://www.pref.ehime.jp/h20150/kyukyu_syoni/syonikyuky.html

③総務省消防庁「Q助」案内サイト

<https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/appropriate/apropriate003.html>



救 助



1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

1. 救助概況

令和6年中の救助出動件数は29件、活動件数は22件となっており、前年と比較すると、出動件数は3件の減少、活動件数は2件の増加となっています。また、救助人員は23人となっており、前年と同数となっています。

2. 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は、29件であり、その内訳は、交通事故11件、水難事故2件、機械による事故2件、建物等による事故2件、その他の事故12件となっています。

活動件数は、22件となっており、交通事故8件、水難事故2件、機械による事故1件、建物等による事故1件、その他の事故10件となっています。

救助人員は、23人となっており、交通事故9人、水難事故2人、機械による事故1件、建物等による事故1人、その他の事故10人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員(表－2)

総出動人員は、369人で、1件の事故に対する平均出動人員は12.7人(うち救助隊員4.7人)となっています。

総活動人員は、278人で、1件の事故に対する平均活動人員は12.6人(うち救助隊員4.4人)となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数(表－3)

出動車両は、救助工作車25台、消防ポンプ自動車20台、指揮車・指令車8台、救急自動車34台、その他13台で、総出動車両は100台であり、交通事故39台、水難事故11台、機械による事故8台、建物等による事故5台、その他の事故37台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数(表－4)

活動車両は、救助工作車18台、消防ポンプ自動車16台、指揮車・指令車6台、救急自動車25台、その他10台で、総活動車両は75台であり、交通事故28台、水難事故9台、機械による事故6台、建物等による事故2台、その他の事故30台となっています。

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
		出動件数		11	2			2	2		
活動件数		8	2			1	1			10	22
救助人員		9	2			1	1			10	23

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
		出動人員	兼任救助隊員		53	12		6	6		
消防隊員			57	16		10	5			41	129
救急隊員			42	6		10	6			41	105
合計			152	34		26	17			140	369
活動人員	兼任救助隊員		40	10		2	2			42	96
	消防隊員		46	12		9	2			37	106
	救急隊員		27	6		7	3			33	76
	合計		113	28		18	7			112	278

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
		出動 車両 等	救助工作車		11	2		2	2		
消防ポンプ自動車			10	3		1	1			5	20
梯子車・屈折梯子車											
化学車											
指揮車・指令車			4			1				3	8
救急自動車			14	2		3	2			13	34
船舶											
ヘリコプター											
その他				4		1				8	13
合計		39	11			8	5			37	100

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
		活動 車両 等	救助工作車		8	2		1	1		
消防ポンプ自動車			9	2		1				4	16
梯子車・屈折梯子車											
化学車											
指揮車・指令車			2			1				3	6
救急自動車			9	2		2	1			11	25
船舶											
ヘリコプター											
その他				3		1				6	10
合計		28	9			6	2			30	75

4. 過去5年間の救助概況

区分		年別				
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出動件数	火災					
	交通	16	9	19	13	11
	水難	3		2	3	2
	その他	21	15	16	16	16
	合計	40	24	37	32	29
活動件数	火災					
	交通	7	7	9	5	8
	水難	3		2	2	2
	その他	17	12	14	13	12
	合計	27	19	25	20	22
救助人員	火災					
	交通	13	7	10	6	9
	水難	1		7	2	2
	その他	19	12	19	15	12
	合計	33	19	36	23	23

